

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:愛知県岡崎市

1. 事業名	女性活躍推進事業									
2. 実施期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月20日									
3. 事業の趣旨・目的	女性を対象に、柔軟な働き方の提供を行う。具体的には事業所へ出勤する必要がなく、自身の生活時間に合わせて仕事を選択できる「テレワーク」の働き方の提案を行う。テレワーカーとしての育成と就労支援をeラーニング等を活用し、時間や場所にとらわれず効率的に女性のスキルアップを図る。また、女性が自営型及び雇用型テレワーカーとして継続的に就労ができるよう、本市と民間事業者の間で新たな官民連携体制を構築し女性の就労モデルケースを提示するとともに、市内事業者のテレワーク業務の開拓を積極的に支援し、労働力不足等の課題解決に繋げる。 併せて、時間や場所などの制約にとらわれず、自身の強みや得意分野を生かせるような起業支援を行うことで、女性が自信を持ち精神的にも経済的にも自立できるようサポートする。 市内事業者には、テレワーク導入支援や専門アドバイザーの派遣、情報誌の配布を行い、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを中心とした働き方改革を促進する。									
4. 事業内容	女性が柔軟に働くためには、育児・介護との両立が必要である。本事業は、多様な就労モデルを提案するため、「①テレワーク(デジタル人材育成)推進事業」、「②女性の起業・就労支援事業」及び「③働き方改革推進事業」を実施した。 「①テレワーク(デジタル人材育成)推進事業」では、女性を対象としたテレワーカーの育成を行い、女性のデジタルスキルの育成を行った。またテレワーカー就労継続支援事業として、テレワーカーの就労問題への支援を行い、継続的に就労ができる支援体制を構築した。 「②女性の起業・就労支援事業」は、就労についての基礎知識を学ぶとともに、自身の強みや得意分野を活かせるような起業支援を行った。 「③働き方改革推進事業」は、事業者へテレワーク導入支援、アドバイザー派遣、及び情報誌の配布を通して、職場環境改善の支援を行った。									
5. 事業の効果	継続的に本事業を実施することで、女性の意識改革及び事業者に多様な労働モデルを提案することができた。 市民向け意識・実態調査(R6):女性が仕事を持つことについてどのように思うか 仕事は持ち続けたほうがよい 65.3%(R1 40.5%) 事業者向け意識・実態調査(R6):テレワーク導入率 17.2%(R1 4.9%)									
5-2. 効果検証の概要	市民・事業者向け意識・実態調査(R6)									
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	(1)事業目標	目標・KPI		目標値(時点)		報告時(時点)				
		セミナー等の延べ女性参加者数	(アウトカム)	270	(R6)	625	(R6)			
		評価	評価の理由、事情等							
	1.達成(予定含む)		多くのセミナーにおいて、定員を超える申込があった。							
	(2)事業KPI	目標・KPI		目標値(時点)		報告時(時点)				
			()		()		()			
評価		評価の理由、事情等								
7. 今後の課題	女性のテレワーカーとしての就労ニーズは高く、本市における女性の就労形態としては非常に有効的であることがわかった。女性がテレワーカーをはじめとした柔軟な働き方で、継続的に就労できるようビジネスマッチングを継続的に提供するとともに、女性が自立して働くための支援や、事業者のテレワーク業務の開拓を支援していく必要がある。									
8. 事業の実施体制(連携の状況)	岡崎市男女共同参画推進及び多様な性の尊重に関する審議会(岡崎商工会議所、連合愛知三河中地域協議会、岡崎信用金庫)や市内事業者と連携し事業を実施。 (女性及び事業者の参加募集等の広報で連携)									
9. 経費の内訳 (単位:円)										
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考	
1	テレワーク(デジタル人材育成)推進事業	4(1)	6年度当初予算	5年度補正予算	3,318,938	2,230,000		1,088,938		
2	女性の起業・就労支援事業	2(1)	6年度当初予算	6年度当初予算	18,760	485,000		548,490		
3	働き方改革推進事業	2(1)	6年度当初予算	6年度当初予算	1,014,730					
					0					
	合 計				4,352,428	2,715,000	0	1,637,428		
10. 担当者名及び連絡先	所属部署:社会文化部多様性社会推進課 氏名:播本 恵美莉 電話番号:0564-23-6222 電子メールアドレス:tayosei@city.okazaki.lg.jp									
11. 事業実施及び連携工程	様式4-2-1に記載									

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-1-2と整合性をもって記載してください。
注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(5)、第5【取組例】(1)～(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。
注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「5年度補正予算」、「6年度当初予算」のいずれかを記載してください。
注4)「9. 経費の内訳」の「交付決定事業」について、「5年度補正予算」、「6年度当初予算」のいずれかを記載してください。
注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。
注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。